

淘汰されるビジネス日本語教育モデル

—海外グローバル社会のビジネス接触場面からの一考察—

栗飯原 志宣 (日越大学)

要旨

世界のグローバル化に伴い、ビジネス日本語が使用される社会も変容しているが、ビジネス日本語教育は、日本語文化圏のコミュニケーションスタイルをモデルとして使用し続けている。本研究では、ビジネス日本語教育のモデルに求められる変化を探ることを目的とし、グローバル社会で働く日本人15名(JF)から207件、現地スタッフ10名(LF)から142件のビジネス接触場面における意識を収集した。切片化したデータを、M-GTAとKJ法を参考に分類し、件数の過多、JFとLFの共通性から、ビジネス日本語モデルの方向を探った。分析の結果、58の小概念が生成され、【I.言語形式】(4.5%)、【II.実務】(9.9%)、【III.対照言語行動】(10.4%)、【IV.接触場面の背景】(55.9%)、【V.多言語・多言語社会からの示唆】(19.5%)の5つの大概念に分類された。ビジネス日本語モデルの再考に強い関連を示す【IV.接触場面の背景】と【V.多言語・多文化社会からの示唆】から、新しいビジネス日本語モデル形成に影響を及ぼす内容が得られた。

【キーワード】 グローバル社会・ビジネス日本語・ビジネス日本語教育モデルの変容

1. 本研究の背景

筆者は1998年より、海外の高等教育機関や生涯教育機関において日本語教育、特に「ビジネス日本語」と呼ばれる専門日本語教育に携わってきた。「ビジネス日本語」という用語は、1960年代にすでに登場し、現在、用語として定着した感がある。しかし、その内容に至っては「アジア人材構想日本語研修事例集」(2010)の中で、春原氏が「「ビジネス日本語」には、かなり現実的、実際の就職支援に関するものから、日本社会・文化等への理解、更にその適応に関するものまで、幅広い内容が含まれ、「ビジネス日本語」という名称では不自然さを感じるほどであり、今後、この用語の見直しが、必要かもしれない」と述べたが、その後、一定の共通理解が浸透するほど論が深まったとは、2017年現在でも言い難い。ビジネス日本語を取り巻く環境も大きく変化している現在、ビジネス日本語教育モデルの再考は重要な論点であり、まず、その必要性を以下3点から述べる。

1-1 ビジネス日本語の定義に見えるビジネス日本語モデルとその再考の必要性

一般的なビジネス日本語の定義として、応用言語学事典(2003)「ビジネス・ジャパニーズ」の説明に「日本のビジネスの場で日本人とのビジネスを達成するために、日本のビジネ

ス・コミュニケーションの在り方を踏まえて使用される日本語の理解とその運用」とある。ここからビジネス日本語モデル¹は、日本語文化圏の社会文化に基づいたビジネス場面で使用されている日本語母語話者間の日本語というイメージが窺える。しかし、栗飯原(2017a.b)が述べているように、世界だけではなく日本国内のグローバル化²に伴い、ビジネス日本語の使用が期待される場も、国内中心から海外にも拡大し、その場自体も変容している。それにもかかわらず、2017年現在においても従来の定義に従ったビジネス日本語モデルが、海外においても無批判に使用され続けている。さらに、最近の論文では「ビジネス日本語」という用語の定着と曖昧性に頼り、その定義に触れずに論を進める傾向も見られ、ビジネス日本語教育理論の脆弱さを露呈している。

1-2 ビジネス日本語テキストに見える同化主義的傾向への批判とリンガフランカ

なかの(2016)は、これまでのビジネス日本語マナー教材に見られる同化主義的傾向からビジネス日本語モデルの不適切性を指摘している。現実的には、経済的に優位にある国の言語や企業文化が、ビジネス接触場面においても優位である傾向は否めない(権力性)。しかし、少なくとも研究者は、こうしたバイアスのかかったビジネス日本語モデルを教育内容とすることに対し、個の人権³(川上2017)の面からも問題があると指摘する必要があるのではないだろうか。また、外国人定住者が増加するに伴い、日本国内における日本語接触場面の参加者は母語話者同士、母語話者と外国人の2種類に加え、非母語話者同士が加わり、そこで文化的に中立的な日本語リンガフランカ⁴が形成されると考えられる。

1-3 グローバル社会において淘汰される日本語文化圏の言語行動の存在

筆者は、学生に日本語文化圏の言語行動や企業文化を教える際には、正解ではなく、あくまでも選択肢として扱ってきた。しかし、選択肢としても問題があると言う気づきは、筆者にとってのパラダイムシフトであった。そのきっかけは、日本人と英語で仕事をするS氏(旧1級)の報告であった。S氏が「正しい」ビジネス日本語モデルで取引先の日本人に接待の誘いをしてみたところ、笑われたという。S氏はこの出来事で、取引先とより親密な人間関係が構築されたと述べていたが、「理由はわからないが、この日本人は「正しい」ビジネス日本語を、グローバル社会における高度人材同士のコミュニケーションには不適切と判断したのではないか」という分析を語ってくれた。この事例は、2つのことを示唆する。一つは、海外グローバル社会では日本語母語話者が揶揄する日本語文化圏の言語行動が存在し、教師はそれをモデルとして教えていること、もう一つは、揶揄した日本語母語話者には、グローバル社会から日本に戻れば、揶揄した言語行動に戻らざるを得ないと言うジレンマがある可能性である。以上のように、従来のビジネス日本語モデルでは、海外のグローバル社会のビジネス日本語接触場面におけるコミュニケーションスタイルに不適切な内容あると考えられる。海外のみならず、国内のグローバル化が進む日本社会に適応できる日本語教育の内容を再考するためには、取捨選択されるビジネス日本語モデルの内容を探る必要がある。

2. 先行研究

ビジネス日本語教育の実践内容や現状、変遷について述べた論文は多い。しかし、春原

(2009) でビジネス日本語教育内容の多様性から、「ビジネス日本語」という用語の再考を求めた論考の他に、社会の変容に伴うビジネス日本語モデルの変容に関する論考は筆者の管見の限り非常に少ない。社会の変容という点では庵(2016)の共生日本語が含まれるが、ビジネス日本語分野においては、栗飯原(2017a,b)が、変容する社会に適合するビジネス日本語の内容を探る前提として、まず定義とその領域について理論研究を試みている。栗飯原は、ビジネス日本語教育を「日本社会における市民生活に必要な能力のうち、その生を支えるもっとも典型的な活動である経済活動(ビジネス)に関わる日本語」をモデルとした日本語教育分野と定義し、「日本社会」には国内と海外、2つの日本社会があること、経済活動を企業間の行動や就労活動のみではなく、市民生活の一部である経済活動と位置付けたことで、これまで曖昧であった専門日本語分野におけるビジネス日本語の位置や、他の専門日本語との関係を明らかにしようとしている。しかし、ビジネス日本語モデルの変容がどのような様相を示すのかについての言及には至っていない。本論文では、栗飯原の定義に従いビジネス日本語を広くとらえ、そのモデルがどのように変容していくのかを探る手がかりを得たい。

3. 本研究の目的と研究方法

3-1 本研究の目的

1. 本研究の背景で述べた背景のもと、ビジネス日本語教育のモデルに求められる変容を、ビジネス接触場面の参加者の意識に探ることを目的とする。

3-2 本研究の研究方法

本研究は質的調査研究である。本節においては、その研究方法と妥当性について述べる。

3-2-1 研究方法

上記の目的を達成するために、①ビジネス接触場面において意識した異文化理解、衝突及び自己の変容等に関する情報収集のため、2012年から2015年の間に、母語以外の共通語(リンガフランカ)を使用して業務に携わる日本語母語話者(JF)15名と、その相手である現地スタッフ(LF)10名に平均1時間の半構造化面接を行い、録音した音声データを文字化した。文字化したデータを切片化し(基礎データの作成)、修正グラウンデッドセオリーとKJ法を参考に、概念化した(小概念の作成)。③それを類似した内容で分類し(大概念の作成)、④件数の過多、JFとLFの共通性や相違点から、変容する日本社会に沿ったビジネス日本語モデルの方向を探った。

JFとLFの共通点には、様々な程度の違いが存在すると思われるが、その内容には、大まかに下記のようなことが期待される。共通点は、グローバル社会における標準的規範を示唆する内容である可能性が高い。相違点は、JFとLFが使用言語、接触場面(具体的には、JFにとっては非母語文化圏に居ること、LFにとっては母語文化圏にありながら、職場は日系企業文化圏であること等)といった変数要因が除かれた場合においても存在し続ける母語の文化圏における規範であり、JとLの問題意識のずれである。ある地域における異文化間コミュニケーションの円滑化を望むならば、それは、まず優先して知っておくべき地域の規範・考え方と考えられよう。

本来、全ての小概念について紹介した上で、本発表のテーマである「モデルの変容」について述べるべきであろうが、紙幅の限りにより、本稿ではLFとJFに共通する小概念（共通点）をJFとLF間で最も関心の高いものと判断し、中でも基礎データ数の合計が7件以上の9の小概念は、教育内容としての汎用性が高いものと見なし、詳細な考察を行う。相違点については別途論考をまとめたいと思う。

3-2-2 調査協力者と調査地

本研究の調査協力者のプロフィールを、LFは次頁の表1、JFは表2に示した。LFは取引先とのやりとりや、業務そのものを英語でこなす高度グローバル人材⁵（以下、高度人材と略す）（3名）と、日本人とのコミュニケーションは英語を使うが、主な業務は母語で行う現地スタッフ（7名）の2種類に分類される。JFは、日本本社とのつながりを通して現地と関わる企業派遣の駐在員（4名）と、個人の生活の基盤として現地と直接関わる現地採用（11名）の2種類である。また、調査地香港は、地域の国際競争力の評価として定評のあるIMD指標の首位を数年連続して保持しており、副題にある「海外グローバル社会の接触場面」の調査地として妥当であると判断する。

3-2-3 研究方法の妥当性（作業仮説）

本研究は、日本語の変容についての研究であるにもかかわらず、日本語を使わないビジネス接触場面におけるLFやJFの意識を、日本語の変容の方向を探るデータとして採用しており、まずは、それが妥当と考えられ理由について述べる必要がある。

LFやJFの接触場面における使用言語は主に英語である。また調査地香港では英語は公用語であるため、LFにとって完全な外国語であるとは言いがたい。また、英語を使用しても自国における接触場面であるため、行動規範や企業文化などは、現地語である広東語文化圏寄りであろう。しかし、英語はLFの母語である広東語と同じレベルで使われているわけではない。広東語使用時に比べると、よりタスク達成に主眼がおかれるため、母語文化の影響は薄れると考えられる。一方、JFにおいて調査地は完全な異文化圏内であり、英語の使用にあたってLF以上に日本語文化圏の言語行動から離れざるを得ない環境にあると言える。このようにJFとLFの意識は、程度の差こそあれ母語文化圏の規範から離れた文化的に中立的な環境に生まれる。こうした環境に生まれた意識は2種類あると考えられる。一つは母語文化から変容したグローバルな規範意識、もう一つは母語文化から離れた環境においてもなお、遺留しグローバル社会に持ち込まれる母語文化圏の規範意識と考えられる。これらの意識から得られる知見は、グローバル化が進む日本社会の日本語教育内容としての汎用性や地域性を示唆するデータとして価値があると思われる。

上記の考えのもと、筆者は「海外のグローバル社会において、母語以外の共通語（リンガフランカ）を使用して業務に携わる日本語母語話者（JF）と、その相手である現地スタッフ（LF）のビジネス接触場面は、内なるグローバル化が進む日本社会における共通語の姿を、最も先取りしている」という作業仮説を立て、そのもとに本研究を進める。

表1 LFのプロファイル

	現職の業種／職責 ¹	性別／年代	JFとの 勤務年数	JFとの関係 ²	使用言語
LF1	ドイツ系ゲーム／部長	男／30代前半	5年	同僚	英語
LF2	米系投資銀行／部長	男／30代後半	5年	取引先	英語
LF3	日系投資銀行／部長	男／30代中	4年	上司・取引先	英語
LF4	日系電子機器／ SHIPPING	女／30代前半	5年	部下	英語・北京語
LF5	日系教育／会計	女／50代中	10年	部下・同僚	英語・広東語
LF6	日系カード／マーケティング	女／30代前半	1年	部下	英語
LF7	日系損保／秘書	女／20代後半	2年	部下・同僚	英語・広東語
LF8	日系商社／総務	女／40代前半	20年	部下	英語
LF9	日系ゲーム／ SHIPPING	女／30代前半	2年	部下	英語
LF10	日系事務機器／ SHIPPING	女／30代前半	6年	部下	英語

1. 肩書きがある場合は、記載した。

2. JFとの関係：接触場面の日本語母語話者に対し、LFがどのような立場にあるのかを示している。

凡例：「上司」＝「LFは接触場面の日本語母語話者の上司」、「同僚」＝「LFは接触場面の日本語母語話者の同僚」
「部下」＝「LFは接触場面の日本語母語話者の部下」、「取引先」＝「LFは接触場面の日本語母語話者の取引先」

表2 JFのプロファイル

	業種	採用区分 ¹ ／職責	海外勤務年数	使用言語
JF1	日系物流	現地／顧客サービス	3年（香港）	英語・広東語
JF2	米系金融	現地／通訳	6年（香港）5年（ベトナム）	英語・ベトナム語
JF3	日系機械	現地／秘書・通訳	5年（香港）10年（上海）	英語
JF4	独系衣料	現地／営業・管理職	24年（香港）4年（中国）	英語
JF5	現地倉庫	現地／管理・運営主任	10年（香港）1年マニラ	広東語・英語
JF6	日系商社	現地／香港副經理	1年（香港）	英語
JF7	現地物流	現地／業務主任	14年（香港）	英語・北京語
JF8	日系商社	駐在／業務主任	3年（香港）	英語
JF9	教育	現地／大学講師	1年（香港）10年（英国）	英語
JF10	合弁商社	駐在／香港副經理	3年半（香港）5年（中国）	北京語・英語
JF11	金融業	駐在／副支店長	1年半（香港）	英語
JF12	製造業	駐在／営業主任	4年（香港）	英語
JF13	弁護士	現地／企業法律関係	2年（香港）	英語
JF14	通信	現地／サービス人材育成	3ヶ月（香港）中国（5年）	中国語、英語
JF15	衣料貿易	現地／香港支社長	23年（香港）	英語

1. 採用区分：本社から派遣された「駐在員」と、現地で採用された「現地採用」の2種類がある。

4. 調査・分析結果

JFから207件、LFから142件の基礎データが得られた。類似した内容で分類した結果、58の小概念が生成され、それらを何についての意識かと言う視点でまとめると以下の5つ

の大概概念に分類された。【Ⅰ.言語形式等】5小概念（4.5%）、【Ⅱ.実務】12小概念（9.9%）、【Ⅲ.対照言語行動】14小概念（10.4%）、【Ⅳ.接触場面の背景】18小概念（55.9%）、【Ⅴ.多言語・多文化社会からの示唆】9小概念（19.5%）である。各大概概念に分類された小概念の名称は〈 〉で示す。

- I 言語形式：個人の発話をもとに意識した言語形式、言語能力に関する内容
- II 実務：実務で生じた具体的な事柄を基に意識した気づきや問題に関する内容
- III 対照言語行動：調査地と日本の言語行動の相違、それに起因する問題等に関する意識
- IV 接触場面の背景：個人・企業・社会・国等の接触場面の背景について意識した内容
- V 多言語・多文化社会からの示唆：IVのうち、特にグローバル社会化に関わる内容

4-1 大概概念に分類された基礎データの割合

表3は、大概概念に分類された基礎データの割合を示している。【1言語形式等】に分類された基礎データは全体の4.5%、【2実務】では9.9%、【3対照言語行動】では10.4%、この3つの大概概念の件数はあまり多くなかった。

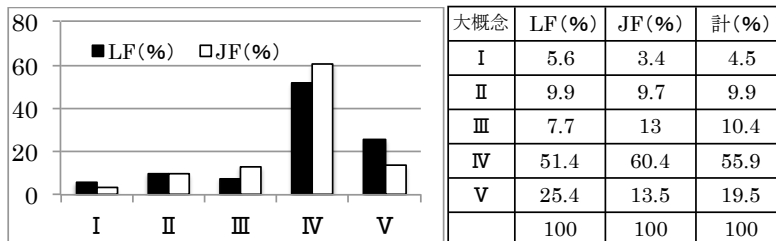


表3 LFとJFの大概概念の比率の差

はあまり多くなかった。

【4接触場面の背景】では55.9%【5多言語・多文化社会からの示唆】では19.5%であった。

大概概念別のグラフを見る限り、JFとLFのカ

テゴリーごとの割合には、類似性が見られる。英語を使用する接触場面においては、【Ⅰ言語形式】や、【Ⅱ.実務】の面ではあまり問題が生じていない印象を受ける。またLF、JFともに母語ではない英語を使用するため、比較的に文化的中立が保たれていると考えられ、【Ⅲ.対照言語行動】上の問題も少ない。グローバル社会と、そこに関わる社会に対する強い関心が窺われる。

大概概念の中で最もデータ数が多いのは【Ⅳ.接触場面の背景】の合計198件で、LF51.4%、JF60.4%と高い割合を示している。グローバル社会を生活基盤とするLFや、そこに参入したJFは、ビジネス接触場面を媒体に、グローバル社会の背景にある企業のあり方や社会について意識していることがわかる。2番目は【Ⅴ.多言語・多文化社会からの示唆】であるが、LFのデータ割合がJFの2倍弱であることから、グローバル社会からの示唆はJFではなくLFからのものが多いことがわかる。

4-2 58の小概念に分類された基礎データとLFとJFの代表的な共通点

表2に各大概概念に分類された58の小概念の名称と割合をLF・JF別に示した。ビジネス日本語モデルの変容を探るため本節では①LFとJF間の共通点と②データ数に注目する。

①共通点15概念：LFとJFどちらの基礎データもある小概念

小概念名称に〈その他〉とあるものを除き、LFとJFどちらの基礎データもある小概念は【Ⅰ言語形式】では〈1言語能力(へた)〉、【Ⅱ実務】では〈6問題解決の視点〉・〈7確認〉・

〈8 メール〉、【Ⅲ言語行動】では〈18 挨拶〉・〈19 謝罪〉・〈24 待遇表現〉、【Ⅳ接触場面の背景】では〈32 異文化理解〉・〈33 自国対応のジレンマ〉・〈35 日本人の変容〉・〈36 日本人の仕事の仕方〉・〈37 日系企業の様相〉・〈49 言語能力のメリット〉、【Ⅴ多言語・多文化社会】では〈50 リンガフランカの方向〉・〈51 リンガフランカの限界〉・〈52 接触場面における言語の選択〉であった。

②データ数：LF、JF の合計基礎データ数が7件以上ある小概念（9）

①の共通性の高い小概念のうち、LF、JF の基礎データ数の合計が7件以上の小概念は【Ⅰ言語形式】にはなし、【Ⅱ実務】では〈8 メール〉、【Ⅲ言語行動】では〈19 謝罪〉・〈24 待遇表現〉、【Ⅳ接触場面の背景】では〈35 日本人の変容〉・〈36 日本人の仕事の仕方〉・〈40 言語能力のメリット〉、【Ⅴ多言語・多文化社会からの示唆】では〈50 リンガフランカの方向〉・〈51 リンガフランカの限界〉・〈52 接触場面における言語の選択〉の計9概念であった。次章の5.1.ではこの9概念を中心に考察を述べる。

5. 考察

本章では前章の分析結果で得られた共通点のうち、一定数以上の基礎データ件数がある9つの小概念を、ビジネス日本語教育モデルの変容という視点から、小概念の意味・代表的基礎データを記載した上で詳細な考察を行う。

ともに日本語を使用しないLFとJFの間で共通する小概念は、ビジネス日本語教育の内容に対し重要な影響があるものと考えられる。

5.1 【Ⅱ実務】〈8 メール〉LF2件、JF5件

メールはビジネスでは欠かせないコミュニケーションツールであり、ビジネス日本語教育内容から外せない。〈8 メール〉には、メールに関して述べた基礎データが分類されているが、LFとJFでは問題の視点が異なる。LF2件は、電話など音声伝達による誤解を避ける為に、最終確認の為に文字媒体であるメールを使うという自分の都合によるメール活用の理由を述べている。一方、JF5件は、LFが述べたメール活用の理由は当然とした上で、更にCC機能の使い方、受信当日のうちに返信、内容は短めになど受信者への配慮を基本としたメールのマナー、使用方法についての内容が述べられている。メールはコミュニケーションの物証になりさえすればいいというメールの実用に対するLFの態度だけでは、受信者への配慮に欠けると感じているJFの間には差異が見られる。JFの感覚が日本のビジネス日本語教育モデル、社会人基礎日本語⁶に残る可能性は高いと考えられる。しかし、調査地以外の国々でも香港と同じような捉え方が標準であるとすれば、こうした日本人の感覚は日本語文化圏に特有なもの（有標性の高いもの）として、日本語リンガフランカからは淘汰される可能性が高い。

JF4-7	メールのマナー	受信したメールには、受信日に必ず何がしの返信をするのが礼儀。そのせいでメールが多いと神経をやられる。
JF4-7	メールのマナー	返信の有無は人による。まだまだ、それぞれのマナーがある。
LF2-2	コミュニケーションツール・メール	取引は文字媒体で行う。電話では誤解が生じるかもしれないから。

表4 小概念の名称とLFとJFのデータ数

小概念名称	小概念名称	LF	JF	
I 言語能力・言語形式(言語に直接関わる内容)				
LF	JF	8	7	
1言語能力(へた)	言語能力(へた)	3	1	共通
2言語能力(じょうず)		5		相違
	3発音(英語)		1	
	4パラ言語(現地語・音量・フィラー)		3	
	5翻訳・通訳上の問題(現地スタッフ)		2	
II 実務:実務で生じた問題、気づいた点、必要なこと				
LF	JF	14	20	
6問題解決の視点	6問題解決の視点	1	2	共通
7確認	7確認	2	2	共通
8メール	8メール	2	5	共通
	9サービスの範囲の違い		1	
	10通訳上の悩み		6	相違
	11OJT		4	相違
12不明瞭な指示		1		
13コスト意識の欠如		1		
14責任回避		2		
15採算度外視		1		
16現地を考慮しない		1		
17コミュニケーションの多様性の理解		3		
III 対照言語行動				
LF	JF	11	27	
18挨拶	18挨拶	4	2	共通
19謝罪	19謝罪	1	9	共通
20コミュニケーション上の問題(不明瞭)		2		
21ビジネス英語とビジネス日本語の違い		1		
22熱心さ		1		
23ハーモニー		1		
24待遇表現	24待遇表現	1	6	共通
	25失敗の理解の違い		2	
	26助言・注意・言い訳		3	
	27報告		1	
	28話題のタブー		1	
	29コミュニケーションスタイル		1	
	30表現(日本人の日本語)		1	
	31感謝		1	
IV 接触場面の背景(個人、会社、時代、国等についての言及)				
LF	JF	73	125	
32LFの考え方 異文化理解	32JFの考え方 異文化理解	4	2	共通
33日本人の印象(自国対応のジレンマ)	33日本人の様相(自国対応のジレンマ)	2	1	共通
34日本人の印象(他)	34日本人の様相(他)	18	3	
35日本人の印象:変容(待遇表現)	35日本人の変容(現地に沿う)	1	7	共通
36日本の仕事の仕方-不確実性の排除	36日本人の仕事の仕方	6	8	共通
37日系企業の印象(他)	37日系企業の様相(他)	30	31	
	38日系企業の様相:変容		1	
39日本社会の印象(他)	39日本社会の様相(他)	5	15	
40言語能力のメリット	40言語能力のメリット	5	6	共通
41言語能力のデメリット		2		
	42現地スタッフの印象(他)		6	相違
	43現地スタッフの印象:変容(時間)		2	
	44現地の仕事の仕方		7	
	45現地企業の印象(他)		14	
	46現地社会の印象(他)		9	
	47現地社会の変容:		2	
	48グローバル企業の様相(国際人)		8	相違
	49プロ意識の相違(完成度・職務範囲)		3	
V 多言語・多文化社会からの示唆(特にグローバル社会という背景から見える内容)				
LF	JF	36	28	
50リングフランカの方向性	50リングフランカの方向性	3	7	共通
51リングフランカの役割・限界	51リングフランカの限界	2	8	共通
52接触場面における言語の選択	52接触場面における言語の選択	8	1	共通
53多言語・多文化社会の様相(他)	53多言語・多文化社会の様相(他)	8	4	
	54企業の国際化に必要なこと		8	相違
55グローバル人材が育つ環境		1		
56LFの異文化理解能力		5		相違
57多様なコミュニケーションスタイル		5		相違
58共通語以外の言語の存在価値		4		相違
合計		142	207	

5-2 【Ⅲ言語行動】〈19 謝罪〉 LF 1 件、JF 9 件

謝罪はビジネス日本語教育の内容として常に取り上げられている内容である。LF1 件では、日本で「すみません」という表現で伝えられる 2 つの意図が、現地語では意図別に 2 つの表現があることを示した上で、軽い意味の「スミマセン」は言うが、謝罪は個人が責任を負うという意味があるため簡単には使わないと言っている。JF では、9 件のうち 4 件が駐在員の JF であり、現地社員は自分が望むような謝罪を行わないと述べている。5 件は現地採用の JF であり、駐在員 JF 同様現地では社会的に謝罪が日本と異なることを指摘した上で「慣れた」と述べ（2 件）、更に日本的な謝罪が現地では誠意がない（日本人の謝罪には責任がともなわないことが多いため）、水臭い、謝りすぎ（日本人にとっては軽い謝罪を現地の重い謝罪と捉えるために起こる）と取られていることを観察している。これは LF の基礎データの内容に呼応する。ともに JF が日本語文化圏の謝罪に伴う規範を現地でも期待・実行していることと、感謝を告げる表現と共通のすみませんという言葉の直訳するため、接触場面の相手からは、日本人が意図する感謝と謝罪の言葉を正しく伝えられていないことが窺える。何れにしても JF は謝罪に対して敏感である。調査に協力した LF から直接の基礎データでは無いが、現地採用の JF は身の回りの現地社員あるいは現地の人々から直接日本語の謝罪がどのように思われているのを認知し、自文化との相違を意識している。謝罪に関わる言語行動は社会人基礎日本語には根強く残るであろうが、様々な言語行動の責任と謝罪の関係は、政治や経済の力の影響を受けながら、リングフランカから淘汰されるかどうかが決まってこよう。

JF11-9	謝罪	個人として謝っているのではなく、会社として謝っていると言う認識を持ってくれば、なんとかなるような気がします...
JF11-13	謝罪	相手にミスがあっても、相手が謝りやすくするために「こちらの説明不足でした」とか「大意が足りませんでした」とか言って、これが日本のやり方です。これがわからないと、日本で仕事をするのは難しいです。
JF5-20	謝罪	日本人はあやまりすぎと言われる。相手の要望にすべて答えられない時は、こちらが悪くなくても謝ってしまう。これを謝りすぎと怒られる。
JF5-21	謝罪	「ごめんね」のつもりで Sorry をいうと、友達から水臭いと言われる。
JF1-28	謝罪	現地の親しい友人は「日本人はすぐに謝るけど、悪いと思っていないのに謝るから罪深い」と言っていた。口で謝るだけ。
LF7-10	謝罪	街で人にぶつかれば「すみません」と言うが、香港人は基本的には謝りたくない。謝ると責任を取らなければならないから。謝ると自分のせいになる。

5-3 【Ⅲ言語行動】〈24 待遇表現〉 LF 1 件、JF 6 件

待遇表現も言語が社会と関わる限り切り外せないテーマである。本カテゴリーにおける待遇表現とは、5 分法の敬語文法のことではなく、コミュニケーションをスムーズにするため上下関係、親疎を考慮した表現や会話の流れである²が、そうした身分の違いを容認するような印象を与える言語行動の是非についてはここでは触れない。本小概念では、6 件の基礎データが分類されている。LF（グローバル人材）の 1 件では、LF が使った待遇表現が笑われたという内容である。LF とその外資系取引先の日本語話者は、英語文化圏の言語行動が主であるグローバル社会で多く見られる上下よりも親疎に基づいた関係を築いてきた。そうした中で、LF が日本社会では無意識に容認されている上下関係を漂わせる要素が潜在する日本の待遇表現を急に使用したため、日本語母語話者は、現地における自分たちの関係には

そぐわないもの感じた。日本語母語話者がその感情を表現するために、笑いをもって母語文化圏の言語行動を揶揄したという非常に珍しいケースであろう。ちなみにここで揶揄した日本語母語話者とは、外資系金融機関に現地採用で勤める日本語母語話者である。

JF6 件中の 5 件は駐在員、現地採用ともに「現地スタッフの英語の丁寧さ」に関する内容である。5 件中の 1 件は駐在員からで、日本語で待遇表現が十分に使えないようなら、日本語を使わず、丁寧さを含んだ英語で電話に出て欲しいという内容であった。しかし、残り 4 件は現地スタッフおよび日本語母語話者の英語からも丁寧さが欠けているという指摘があり、また、4 件のうち 1 件では英語母語話者からの指摘も含まれ、現地スタッフのリングフランカから丁寧さを表す待遇表現が抜けている印象を受ける。現地スタッフは何語を使用しても JF が認める丁寧さは感じられないこと、その原因は非英語母語話者がタスクを達成させることを優先させるため、英語の待遇表現は淘汰されやすくなるのではないかと考えられる。

LF と JF の基礎データを考え合わせると、まず JF が感じている「英語のきつさ」について LF は全く気がついておらず、同じ場面に対する意識が全く異なることから、教育内容としては汎用性が高いと考えられる。

次に、現在、日本社会で使われているレベルの待遇表現が日本語リングフランカにおいても運用されるようになるには、日本文化にある「わきまえ」に対する承認が必要で、それには相当の時間がかかるのではないかとと思われる。あるいは、日本語文化圏の待遇表現には潜在的に上下関係を容認しているため、日本社会のグローバル化が進むと日本人自らそれを淘汰する可能性もありえる。いずれもリングフランカ形成の初期段階では、待遇表現への考慮は、後回しにされるのではないだろうか。

しかし待遇表現が、社会人基礎日本語から消えるとは想像しがたいが、リングフランカからは、上下に関わる待遇表現は自然淘汰されるのでは無いかと考えている。何れにせよ現在ビジネス日本語教育をはじめ、日本社会で生活をする場合には敬語を含む待遇表現の理解と運用は、避けられないことである。グローバル化は日本社会の言語行動に大きく影響を与えていくだろうが、待遇表現は日本語文化圏の社会のあり方と大きく関わっているため、そう簡単には淘汰されないであろう、あるいはされて欲しくはない。それはグローバル高度人材である JF が英語リングフランカに期待しているところからも窺える。こうしたことから、待遇表現は社会人基礎日本語には残るであろうが、日本語リングフランカには比較的控えめになる可能性が高いのではないだろうか。

LF7-10	待遇表現(英語から消えたもの)	なぜか、日本人の書く英文メールは変だと感じた。どうしても日本語に変換してしまい、きついと感じる。
LF2-16	待遇表現:グローバルJ人材の様相(日本的な言語行動がグローバル社会に合わない時のJFとLFの反応)	授業で、学んだとおりに日本語で接待のアポを取ろうとしたら、正しいのに日本人の取引先が大笑いした。いつも英語で話していて、普通なのにこんなに丁寧に言われると変な感じがすると言われた。

5-4 【IV接触場面の背景】〈35 日本人の変容〉LF1 件、JF 7 件

グローバル化が比較的に進んだ現地社会で、日本語母語話者がどのように変容しているかを窺わせる基礎データをここに分類した。JF からの基礎データが多く、そのほとんどが日

本的考え方から現地社会の考え方が傾倒した変容である。いわゆる異文化理解が進み、行動する際の選択肢として2つの文化を客観的に比べた場合に、新しいもの、つまりこれまで異文化であったものを採用するのが変容である。基礎データから読み取れる変容の内容を抽象的に述べると、それは社会の利益よりも比較的個人の利益を優先させる価値観であり、他人のこうした価値観にも寛容であるという表現ができる。具体的な内容は多様であり、例えば、公共の場で子供が騒ぐことができる自由とそれに対する市民の寛容さ、また、他人に対する遠慮や配慮が優先し、会話の喜びを失いがちな日本社会よりも、好きなことを言っても許される現地社会の人間関係、あるいは、待遇表現のかけた英語でも効率的だと認め、日本人上司自らが現地スタッフと同様な簡易な英語を使い始めた現実などが挙げられている。

（こうした JF の基礎データの背景となる基礎データも散見される）

JF10-12	日本人の 変容 （現地に沿う）	香港になれると日本の窮屈さが嫌になる。レストランや公共交通手段で子供が騒いでも香港人は寛容なので楽。
JF1-8	日本人の 変容 （現地に沿う）	メールできつい英語だと思っていたが、今は慣れて、ここまでシンプルできるんだと思うようになった。

5-5 【IV接触場面の背景】〈36 日本人の仕事の仕方〉 LF 6 件、JF 8 件

ここには、日本人の仕事の仕方に対する LF と JF の見方についての意識がわかる基礎データを分類した。考察に際し、JF が LF の仕事の仕方について述べた〈44 現地の仕事のしかた〉7 件も、日本人の仕事の仕方を認識する際の対象としていっていると考え、参照した。JF の基礎データ 8 件からは、請け負った業務に対する完成度に関わる意識が窺える。（これ基礎データを入れる）JF は、日本人が業務達成に対し高い完成度を求め、それに対応すべく努力していることに言及している（7 件）。また、1 件は、スケジュールを立てるために依頼した業務に必要な時間を明確にしてほしいというもので、日本人が計画性を重視し、過程における詳細の管理が高い完成度を実現すると考えていることが窺われる。LF からの 6 件のうち 5 件は高度人材から、1 件は現地スタッフであった。LF も JF が意識していた高い完成度を求める傾向について述べて、この傾向が業務遂行の過程において可能な限り不確実性を排除する方向に作用し、中間報告も含めた情報共有の徹底、事前の計画性、書式への配慮、記録などの詳細に影響を与えることに言及している。6 件のうち、高度人材からの 3 件はこうした仕事の仕方を肯定的に捉え、現地も見習うべき要素であると評価しているが、現地スタッフからの 1 件は効率の点で懐疑的である。残りの 2 件は高度人材からであるが、日本人の高い完成度を求める傾向を肯定的に捉えながらも、柔軟性や仕事の効率を失わせる原因にもなっている・なりえると述べている。

この小概念から、海外の日本人が示す仕事の仕方は、完成度・不確実性の排除という面では肯定的に見られており、グローバル化の過程において受け容れられるものであると考えられ、確実に日本国内、海外を問わずビジネス文化の説明からは外せない。本音と建前があるといったような漠然とした読み物ではなく、これまでバラバラに説明されていた事項、具体的には、なぜレポートが多いのか、なぜ計画を立てるのか、なぜ中間報告があるのか、なぜ情報共有が必要なのか、なぜグループワークなのか、と言ったことを説明するための上位概念になるのではないかと考えている。

JF2-17	日本人の仕事の仕方(完成度)	何かするとき、評価されなくてもプラスαのところまでしようとする傾向、見えないところも綺麗にするとか。気を使えるかどうかですね
JF1-21	日本人の仕事の仕方(完成度)	期限を守って、できるだけ完成度を上げようとするのが日本人。
LF3-3	日本の仕事の仕方—責任感(完成度)客観的な見方	責任感が強いから、不確実性の排除が必要。香港人が学ぶべきところ
LF7-11	日本の仕事の仕方—責任感(完成度)批判的な見方	訂正部分の指摘と修正を示せば、前後がわかっていいのに、なぜ修正後だけのものまで提出しなければならないのかわからない。
LF3-3	日本人の仕事の仕方—柔軟性が低	もうちょっと物事に柔軟性があるととっても良い。

5-6 【IV接触場面の背景】〈40 言語能力のメリット〉LF 5 件、JF 6 件

ここでは、共通語（英語）の使用により問題なく仕事をしていても、現地語や日本語等の言語能力が、相手とのコミュニケーションに大きなメリットをもたらすことについて述べられている（その反対もある）。まず JF 6 件では 1 件は、カタカナを勉強したことが日本人の英語の発音を聞き取る時のヒントになるという単純に日本人の英語の発音が悪いということであるが、もう 1 件では言外の意味が読み取れるようになり、英語にはない敬語やコミュニケーションスタイルも理解できるようになったという内容で、ここから日本人は英語を使っても日本語特有のコミュニケーションスタイルを使っていることを示唆する。3 件は、日本語能力が会社内での良い人間関係構築に大きな影響があることに言及している。JF 6 件においても、相手の言語ができれば共通語の不足分を補え合えるという言語活動そのものについては 1 件であるが、5 件はやはり人間関係構築に大きなメリットがあり、これが実務レベルで有益であることを示唆している。言語能力は共通語だけでは十分ではなく、双方が互いの言語を理解することに大きな飛躍が生まれると言えるのではないだろうか。

JF3-3	言語能力のメリット	実務も日本語もできる現地スタッフが来て、上司をコントロールできる人として現地サイドの意見をうまく上司に伝え、上司も楽になった。いろいろ英語で説明してきたが、結局自分は日本人と現地の橋渡しができていなかったんじゃないかと思う。
JF5-4・5	言語能力のメリット	香港でも英語だけだと放って置かれる。現地を話すようになってから仕事もスムーズに。情報も増える。
LF2-7	言語能力のメリット	日本人の言外の意味が汲み取れる。英語にない敬語や会話スタイルなど。
LF2-5	言語能力のメリット	留学などをして外国文化を知っている日本人とは、業務上は英語で話すのが、雑談など人間関係構築面で日本語を使用したほうが有利。
LF3-8	言語能力のメリット	相手の母語がわかると、誠実さ、親近感、尊敬を得られ仕事上いい印象を残す
LF10-1	言語能力のメリット	マネージメントはビジネスで英語を使っても、日本人がマネージメントする限り、いくら実務能力があっても日本語を話せない自分は日本語を話せる人に負けている感じがする。

5-7 【V多言語・多文化社会からの示唆】〈50 リンガフランカの方向〉LF 3、JF 7

LF 3 件からは現在のビジネス日本語テキストには日本語母語話者高度人材から不適当と判断されたコミュニケーションモデルがあることを報告している。また日常的なオペレーションレベルでは、直接的な表現が適当であるが、プライベートや公的立場でのコミュニケーションではより複雑な言い回しも必要であり、リンガフランカにおいても複数のコミュニケーションスタイルが存在できる可能性が示唆される。どのようなレベルのリンガフランカが存在できるかは、その社会の質に左右されると思われる。一方、JF 7 件のうち 5 件では、英

語母語話者の英語と異なる現地の英語リングフランカの特徴を、文法的にいい加減でシンプルであり、待遇表現にかけるのできついという印象を受けるが、英語母語話者との会話より楽であると述べている。2件では現地スタッフのコミュニケーションスタイルが広東語文化圏のそれであること、JF自身の英語にLFが寛容であることを願う内容であった。

この小概念からうかがえるのは、リングフランカはそれが存在する地域の母語文化に影響されるということと、同時に相反するようであるが自ら捨ててしまえるスタイルもあるということである。その例として、わきまえよりも親疎、母語話者の正しい英語よりも通じる英語。ここからわきまえに関わる言語行動、コミュニケーションスタイルは淘汰され可能性もあり得ると言える。日本語リングフランカができると仮定した場合、その使用者は正しい日本語ではなく、通じる日本語を採用するようになる。

JF1-22	リングフランカの方向を示唆する内容	母語話者の英語は通じない。単純でストレートな上司のブローケン英語のほうが通じる。
JF1-8	リングフランカの方向を示唆する内容	メールできつい英語だと思っていたが、今は慣れて、ここまでシンプルできるんだと思うようになった。
JF1-30	リングフランカの方向を示唆する内容	現地の人は、会話では、相手が自分の発言についてどのように考えるかを考慮するのではなく、自分が話すのが優先。一気に話し、聞き手も反応なしでもいい。
JF13-7	リングフランカの方向を示唆する内容	香港にはビジネスで英語を話す非英語母語話者が多いので、それらの英語に対する評価は、日本語を話す外国人に対するものよりも寛容であって欲しい。
LF3-11	リングフランカの方向を示唆する内容 (日常的な業務)	さまざまなポリシーがあるもので、Yes.Noは単純ではない。しかし簡単なオペレーションなどでは直接的な表現が望ましいが。

5-8 【V多言語・多文化社会からの示唆】〈51 リングフランカの限界〉LF 2件、JF 8件

LF 2件では、リングフランカは接触場面において参加者間で何某の共通認識の上に成り立つ。それは文化であったり、専門知識であったりする。こうした共通認識があれば業務などではリングフランカで十分であるが、お互いの仕事に共通認識のない夫婦間で、会社で起きたことをリングフランカで共有することなどは難しいと述べている。であるから、担当者間でより良好な関係を構築したい場合には、相手の言語を介する担当者が必要という内容につながる。一方JFでは、現地の文化に影響を受けた共通語を受け入れなければならないこと、リングフランカだけでは十分ではないためやはり現地語が必要であること、英語が公用語であっても全員が十分に話せるわけではないこと、こうしたことからリングフランカの限界が窺える。

JF7-13	リングフランカの限界	現地スタッフは日本人取引先と英語でやりとりしているが、うまくいかなかった時に、仲介を頼まれる。自分が入るとなるとかなるのはどうしてだろうか。日本語だから？
JF4-1	リングフランカの限界	子供は香港で育って、インターに行き、アメリカに留学して、今、英語で考えている。日本語は読み書き、最低限の漢字は大丈夫。でも日本人だから日本のマーケット担当だけど、日本の専門用語はわからない。どっちの文化も知らないと映画の翻訳だって直訳になり、意味を失う。
LF3-8	リングフランカの役割・限界	取引先は英語が話せても、やはり日本語がわかるスタッフのサポートを望んでいる。自分の母語で話せたら、近親感があって仕事もしやすい。

5-9 【V多言語・多文化社会からの示唆】〈52 接触場面における言語の選択〉

JF 1件では、スタッフの前では日本人同士でも英語を使うと述べ、グローバル社会での気

配りについて述べている。一方8件ある LF では、基本的には正確性が問われる業務では、共通語を使用するが、それ以外では相手が望む言語を選択すると述べられている。ここからのグローバル社会の言語活動は、共通語一つで成り立っているわけではなく、社会が人間関係のあり方により大きく影響を受ける限り、グローバル社会のメンバーを構成する人々の母語という潤滑油によりスムーズに機能すると考えられる。

JF1-1	ビジネス接触場面における言語の選択	日本語のわからないスタッフが多いので、日本人と話すときでも特に雑談では英語。日本人だけで笑っていたら悪いかと思って。
LF2-3	ビジネス接触場面における言語の選択	専門的な話は、誤解を避けるために共通語を使う。母語を共通とする相手とでも専門性の高い語彙などは英語を使う。
LF3-8	ビジネス接触場面における言語の選択	香港という国際社会では、相手に合わせて言語を話すようにできている。

以上、共通点のうち9つの小概念についてバリエーションを参考に考察を加えた。JF、LF ともに関心的は同じあるとはいえ、狙いは異なっていることがわかる。例えば謝罪では、LF は「JF の謝罪は心がこもっていない」と評価し、一方 JF は「LF は必要なところで謝らない」と言う。こうした意識する場面は共通しながらも、理解しえない「ズレ」は、ビジネス日本語教育の内容としてまず先に取り入れていかなければならない。

6. まとめ

分析結果で得られた9概念を、本発表の主題である「ビジネス日本語モデルの再考」という視点から、求められる言語能力、継続、変容という3点から考察結果をまとめる。

6-1 グローバル社会に求められる言語能力（小概念 8・40・51・52）

リングフランカには限界があるため、グローバル社会においても共通語以外の言語ができる実利は大きく、さらに社会の多様性の維持という面からも大きな意義がある。

グローバル社会に求められる言語能力であろう。グローバル高度人材は、共通語は業務を遂行する上で欠かせないものであると評価しているが、それだけでは社会を構成する人々との良好な人間関係構築には不十分で、とくに職場という中長期にわたる人間関係が業務全体に影響する場合には、接触相手の望む言語をある程度つかえる能力が必要であることを示唆している。共通語さえできればグローバル社会でやっていけるというわけではない。日本のグローバル化が進み、いかなる共通語が存在するようになっても、我々はその時周りに多い外国を背景とする人たちの言語を理解する必要があるだろう。

メールについては、業務に欠かせないツールであるため、これからも欠かせない言語能力の発揮どころとなるだろう。LF はコミュニケーションの物証になりさえすればいいという実用面だけについて言及している一方、JF は現地スタッフのメールは受信者への配慮に欠けると感じており、JF の間には差異が見られる。JF の感覚は英語を使用していても残るという点から、丁寧さに対する要求は根強く残ると思われるが、調査地以外の国々でも香港と同じような捉え方が標準であるとすれば、こうした日本人の感覚は日本語文化圏に特有なもの（有標性の高いもの）として、日本語リングフランカからは淘汰される可能性が高いと思われる。

6-2 モデルに残る内容とその2つの種類（小概念 19・24・36）

モデルに残る内容とは、従来のモデルにすでにある内容のうち、今後も確実に残るであろうと思われる内容で、2つの種類があると考えられる。

一つは①日本語・日本語文化圏から離れた環境にありながら、**JF** がその継続に価値を置いているものである。言い換えると日本語母語話者から取り上げることが難しい言語行動やコミュニケーションスタイルということになる。海外のビジネス接触場面における取捨選択を経ても淘汰されずに**JF**に残った日本語文化圏の言語行動には、小概念〈19 謝罪〉や〈24 待遇表現〉等があげられ、社会人基礎日本語におけるモデルとして残ると予測されるが、有標性が高い場合には、日本語リングフランカからは外れる可能性が高い。

もう一つは、②**LF**の社会にはなかったものが**JF**により持ち込まれ、**LF**の判断で共通語を使う環境に何らかの形で第三の文化として止揚されたものである。グローバル社会に採用されれば、もちろん日本社会においても意識せずとも継続するであろう。小概念〈36 日本人の仕事の仕方〉で述べられている「完成度の高さ」や「不確実性の排除」があげられる。グローバル社会でも汎用性が高いと考えられ、ビジネス日本語モデルや日本語リングフランカにも残る可能性が高い。

6-3 変容が示唆される2つの側面（小概念 35・50）

本節では、従来**JF**が日本社会で従ってきた言語行動やコミュニケーションスタイル、考え方ではあっても、グローバル社会の中で不適当なものと判断し、自ら変容を選択した可能性を示唆する内容を取り上げる。

社会に対する内容は、小概念〈35 日本人の印象（変容）〉に見られる**JF**の現地社会のあり方への傾倒に見られる。**JF**は現地における人々の自由な振る舞いに初めは戸惑いを覚えながら、日本と現地を客観的に比較した結果「人目を気にするにする、窮屈な日本社会」よりも「個性に対して寛容な現地」を好むようになるという傾向が見られた。こうした社会における個人の存在が、社会のために個人が存在するのではなく個人のために社会が存在するという考えに傾けば、人々の言語行動も変わるであろう。

次に言語に関わる内容であるが、社会と言語は表裏一体でありどちらの変容が先であるとは言い難いことをまずは断っておいた上で記述を進めたい。さて、**JF**のデータには、待遇表現等言語形式の曖昧さに対し、寛容になっていく可能性が示唆されている。その具体的な内容は、小概念〈50 リングフランカの方向性〉に現れている。それらは前述社会における関係を重視した「わきまえ」よりも、個人的存在としての主張を許容する「寛容さ」や個人間の「親疎」を優先させる言語行動に向かわせるのではないかと考えられる。

また共通語は高度人材を含めた様々な言語能力の人々が使用するため、個を見据えた共通語の使用においては、正しい言語形式ではなく意思疎通がかなう表現が基準に代わり、簡素化が進むと思われる。さすれば敬語や、相手との関係を考慮するような有標性の高い言語形式（例えば日本語の終助詞や、「はい・いいえ」と「Yes・No」の相違等）などが変容したり、共通語としての日本語リングフランカから淘汰される可能性も出てくるのではないかと考えられる。

こうした変容は、グローバル化が進む日本語文化圏の言語行動に変容をもたらし、ビジネ

ス日本語モデルのみならず、日本語リングフランカの形成に大きな影響を与えると思われる。

6-4 今後の課題

本稿では、日本語を使わない JF と LF へのインタビューから得られたデータを、共通性とデータ数のみで分析考察を行い、ビジネス日本語モデルの変容の可能性について述べてきた。外国人定住者の増加が進む日本国内に求められている公共日本語の姿を探る視点からも、今後、考察においては相違点や LF や JF の属性も分析要素に取り入れ、総合的に変容の可能性を探る必要がある。また日本語を使う人々の意識調査と突き合わせた分析考察、縦断的な研究も必要である。また本調査は、あくまでも日本と香港の比較におけるデータであり、分析結果の汎用性・地域性を高めるためには、複数国での比較調査が必要である。

最後に、こうした変容が、グローバル化が進む日本語文化圏の言語行動にも変容をもたらし、ビジネス日本語モデルのみならず、日本語リングフランカの形成に影響を与えると意識することも今後は重要ではないかと思う。

付記

本論文は 2017 年早稲田大学日本語研究会秋季大会の口頭発表予稿に大幅な加筆、修正を加えたものである。

注

- (1) ビジネス日本語モデル：主題の中で使っている「モデル」という用語は、「ビジネスモデル」のような何かを得るための具体的なシステムという意味合いではなく、「モデル会話」のような模範、手本、標準とされるものという意味合いで使用している。
- (2) 「グローバル」というのは、「グローバル化」という表現でよく使われる用語であるが、経産省の資料では「様々な分野で「国境」の意義があいまいになるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象」を意味する。本論文では、その現象がより進んだ社会を「グローバル社会」と呼ぶ。グローバル化の程度を測る基準は多数あるが、定評があるものに AT カーニー調査や、スイスの MBA「国際経営開発研究所」IMD の指標が挙げられる。本発表において海外グローバル社会と呼ぶ調査地香港は、IMD のランキングにより海外競争力が高いと認められた場所である。
- (3) 個人の人権：川上(2017)では、日本語教育に関わるものが自覚しなければならない点として、言語が権力性を持つということと、言語を使用するのは個人の人権であるという 2 点を挙げている。しかるにビジネス日本語教育においては、経済力の強い日系企業の要望に答えることを優先し、個人の人権である点を忘れていたような印象を受けるのは筆者だけではあるまい。
- (4) 日本語リングフランカ：リングフランカは広義においては異なる言語を話す人たちの共通語として機能する言語を指す。「日本語リングフランカ」は筆者の造語であり、現時点においては存在するものではない。しかし将来日本に様々な文化背景を持つ移民が増加し、彼らが共通語として使用する日本語が形成されると想定して、その共通語を「日本語リングフランカ」と呼んでいる。
- (4) グローバル人材：企業が海外に進出する目的により、企業が求める外国人人材は変わってき

た。言語人材、ブリッジ人材(グローバル人材)、グローバル人材が代表的である。

- (5) 社会人基礎日本語：日本社会で生活を営む市民が、市民として充実した生活を営むために必要な能力(市民リテラシー)を発揮するためには言語が必要である。日本語母語話者が主たる日本社会の市民であった時のそれを、社会人基礎日本語と定義する(栗飯原 2017b)。しかし、内なるグローバル化が進行していくと、外国を背景とする市民が増える。そうすると市民リテラシーを発揮するための言語は、日本語母語話者が作り上げてきた社会人基礎日本語から、日本語リンガフランカに変わる可能性もある。

参考文献

- (1) 栗飯原志宣(2017a)「グローバル社会における専門日本語教育とは—ビジネス日本語教育の一考—」『国際シンポジウム ビジネス日本語教育とグローバル人材育成 口頭発表予稿集』 pp.161-164
- (2) 栗飯原志宣(2017b)「変容する社会における専門日本語教育—ビジネス日本語定義の再考から見える持続可能な専門日本語教育—」『グローバル化と言語政策』第11章 明石出版
- (3) 庵功雄(2016)『やさしい日本語—多文化共生社会へ』岩波新書
- (4) 川上郁雄(編)(2016)『公共日本語教育学 社会をつくる日本語教育』くろしお出版 pp.39-41
- (5) なかのまき(2016)「誰のためのビジネス日本語か—言語教育教材としての「ビジネス日本語マナー教材」に見られる同化主義—」『社会言語学』16号(別冊2) pp.127-151
- (6) 西尾珪子(2003)「XIII. 日本語のバリエーションと日本語教育」小池生夫(編)『応用言語学事典』 pp.836
- (7) 財団法人海外技術者研修協会(2010)「日本ビジネス・ビジネス日本語研修事例集」
- (8) 法務省：平成28年末現在における在留外国人数について(2017年10月12日参照)
<http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00065.html>
- (9) 文部科学相(グローバル化)(2017年10月12日参照)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/004/gijiroku/attach/1247196.htm
- (10) 文部科学相(国際化指標)(2017年10月15日参照)
<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/kokusaika-sihyo/index.html>
- (11) 内閣府(世界経済の潮流)(2017年10月15日参照)
http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sh16-01/index-pdf.html
- (12) IMD World Competitiveness Yearbook2017(2017年10月20日参照)
<http://www.imd.org/news/updates/new-competitive-global-elite-emerges-in-imd-business-schools-latest-world-competitiveness-ranking/>